

企業が新政権に求める経済関連政策に関するアンケート

求める経済政策、 「中小企業支援」が半数近くに

～ 「物価高対策」ほか、「個人消費関連」も上位に ～

岸田自民党総裁の後任を選ぶ総裁選挙が9月12日に告示された。20人の推薦人が必要である現在の仕組みで過去最多の9人が立候補しており、政治改革や経済政策などが主な争点になるといわれている。物価上昇に加え、慢性的な人手不足など、企業を取り巻く環境は厳しさが増しているなか、新たな政権がどのような経済政策を今後推し進めていくのか、注目される。

そこで、帝国データバンクは、企業が新政権に求める経済関連政策についてアンケートを行った。

※アンケート期間は2024年9月6日～10日、有効回答企業数は1,966社（インターネット調査）

調査結果（要旨）

新政権に求める経済関連政策

上位項目

1. 新政権に求める経済関連政策、「中小企業向け支援策の拡充」「物価高対策」「個人消費の拡大策」「個人向け減税」が上位に
2. 規模別、「大企業」では人材確保・定着や賃上げ関連政策が目立つ。一方で、「中小企業」では中小企業への支援や法人向け減税を求める企業多く
3. 業界別、『建設』では「人手不足への対応」が高く、『製造』『運輸・倉庫』では「価格転嫁対策」が目立つ

中小企業向け支援策の拡充 47.2%**物価高対策** 43.8%**個人消費の拡大策** 43.6%**個人向け減税** 41.2%

1. 新政権に求める経済関連政策、「中小企業支援」「物価高対策」「消費喚起策」が上位に

新政権に求める経済関連政策について尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が47.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「物価高対策」が43.8%で続き、「個人消費の拡大策」（43.6%）、所得税や消費税などを含む「個人向け減税」（41.2%）といった、個人消費を促す政策が4割台で並んだ。

また、「人手不足への対応」（36.4%）、法人税などを含む「法人向け減税」（32.5%）、「年金問題の解決」（31.4%）が必要と考えている企業の割合は3割台で続いた。「財政健全化」（29.7%）および「原発の再稼働」（28.8%）の割合は3割を下回った。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「中小企業向け支援策の拡充」および「法人向け減税」が「大企業」よりも10ポイント以上高い結果となった。

他方、「大企業」では、「人手不足への対応」や人材育成、働き方改革などの「雇用対策」といった、人材確保・定着に関連する政策を求める企業の割合が「中小企業」を5ポイント以上上回った。特に「賃上げ促進」は約15ポイント高くなっていた。

企業からは、「多くの中小企業が価格転嫁を図れず、物価高や人手不足も重なって苦しい状況が続いている。下請法による下請いじめへの対策も不十分で、大企業に利益が集中する構図が続いていると感じている」（鉄鋼・非鉄・鋳業、中小企業）や「新しい政権には中小企業の元気が出る施策をお願いしたい」（機械・器具卸売、大企業）といった声が聞かれた。

新政権に求める経済関連政策 トップ20（複数回答）

		(%)		
		新政権に求める経済関連政策		
		全体	大企業	中小企業
1	中小企業向け支援策の拡充	47.2	35.2	① 48.9
2	物価高対策	43.8	① 45.5	② 43.6
3	個人消費の拡大策	43.6	② 43.4	② 43.6
4	個人向け減税	41.2	④ 38.5	④ 41.6
5	人手不足への対応	36.4	② 43.4	35.4
6	法人向け減税	32.5	18.4	34.4
7	年金問題の解決	31.4	32.0	31.4
8	財政健全化	29.7	34.0	29.1
9	原発の再稼働	28.8	26.2	29.2
10	地方創生	26.2	26.2	26.2
11	価格転嫁対策	25.6	28.7	25.1
12	経済安全保障	23.6	26.6	23.2
13	安定的な電力供給に向けた対策(発電方法を問わず)	22.3	26.6	21.7
14	出産・子育て支援	20.8	23.4	20.4
15	雇用対策(人材育成、働き方改革など)	20.5	25.8	19.7
16	公共事業費の増額	18.9	17.6	19.1
17	規制緩和	17.8	18.4	17.7
17	賃上げ促進	17.8	30.7	15.9
19	デジタル化の推進(DX、IT投資など)	17.6	23.4	16.8
20	科学技術・イノベーション推進(生成AIなど含む)	16.5	20.9	15.9

注1: 以下、「再生可能エネルギーの推進」(16.0)、「金融緩和と政策(量的緩和の拡大や金利の引き下げなど)」(14.1)、「為替レート変動への対策(為替介入など)」(14.1)、「社会保障改革(デジタルセーフティネットなど含む)」(12.3)、「外国人材雇用の拡大」(10.6)、「女性活躍推進」(9.0)、「脱原発」(8.6)、「環境関連の優遇策(GX、脱炭素化など)」(8.5)、「感染症対策」(7.9)、「ライドシェアの推進」(6.5)、「金融引締め政策(量的緩和の縮小や金利の引き上げなど)」(5.0)、「その他」(2.4)、「特になし」(0.4)

注2: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注3: 母数は、有効回答企業1,966社

2. 業界別、『建設』で「人手不足への対応」が高く、『製造』『運輸・倉庫』は「価格転嫁対策」が目立つ

業界別に、全体より10ポイント以上高かった経済政策の項目をみると、『建設』では2024年問題による影響を反映して「人手不足への対応」がトップとなり、全体より高く表れた。

『製造』および『運輸・倉庫』では「価格転嫁対策」が目立ち、『小売』では「個人消費の拡大策」が最も高い項目となっている。

新政権に求める経済関連政策 主な業界別

～ 全体より10ポイント以上高い項目 ～

政策	建設	全体	全体比(ポイント)
人手不足への対応	49.5%	36.4%	+13.1
公共事業費の増額	38.5%	18.9%	+19.6

政策	製造	全体	全体比(ポイント)
価格転嫁対策	38.1%	25.6%	+12.5

政策	小売	全体	全体比(ポイント)
個人消費の拡大策	56.6%	43.6%	+13.0

政策	運輸・倉庫	全体	全体比(ポイント)
価格転嫁対策	37.8%	25.6%	+12.2

企業からの主な声

経済の活性化には中小企業の活性化が絶対条件。賃金の底上げを促す政策も必須と考える	建設
中小企業は雇用を維持するために賃上げをせざるを得ないが、粗利がないなかでは大変厳しい。中小企業をいかに盛り上げて成長につなげるかが重要で、その方向性と施策を示してほしい	機械製造
物価の高騰で個人消費が縮小しているため、消費拡大に向けた対策を望む	化学品製造
次の政権には場当たりの補助金や給付金ではなく、税金を投入する以上その効果の実証も踏まえて、実体経済に効果のある政策を考えてほしい	飲食料点小売
消費税減税など国民の負担を軽減する政策を期待する	自動車・同部品小売
消費税減税、省力化につながる機器やシステムの導入補助金、人手不足に対応するための諸制度の見直しをしてほしい。現在の税法などがややこしすぎて、その割に効果ははっきりしない	その他の卸売
電気料金値下げとCO2削減の効果がある原発の再稼働を求める	パルプ・紙・紙加工品製造
価格転嫁の動きを広めないで中小零細企業はどんどん弱り、その煽りを大企業も受け、経済は衰退すると思う	鉄鋼・非鉄・鋳業
運送業界の働き方改革は人手不足のなか混乱を来すだけと感じる。次期政権は経済問題に優先順位をつけて施策を実行すべきだと考える	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売
次期政権には、投資促進や、財政健全化・消費税率引き上げ、年金・医療等社会保障制度の抜本改革(痛みのもとなう改革)に取り組んでほしい	広告関連

まとめ

本アンケートでは、5割近くの企業が新政権に「中小企業向け支援策の拡充」を取り組んでほしいと考えていることが示された。先日、帝国データバンクが実施した『岸田政権による経済政策への評価に関する企業アンケート』において、「岸田政権下では、中小企業は厳しかった」といった声が複数寄せられるなど、多くの企業で中小企業に向けた支援策を強く求める結果となった。次いで「物価高対策」のほか、「個人消費の拡大策」や「個人向け減税」といった個人消費を促す政策が4割台で並んだ。

規模別にみると、「大企業」では人材確保・定着に関連する政策が目立つ一方で、「中小企業」では中小企業への支援や法人向け減税を求める企業が多く表れる結果となった。業界別では、2024年問題に直面している『建設』で「人手不足への対応」、『製造』『運輸・倉庫』は「価格転嫁対策」を求めている様子が見えられた。

こうした経済状況の下で、十分な価格転嫁ができない企業が依然として多いほか、消費マインドの冷え込みなど、厳しい経営環境が続くと考えられる。また、人手不足や2024年問題など構造的な課題も抱えており、多岐にわたる経済関連政策の実施が必要とされている。新政権には、有効な対策を早急に講じ、力強い景気の好循環が生まれる環境を整備することが求められる。

調査先企業の属性

1. 有効回答企業：1,966社

規模		業界		地域	
大企業	244	農・林・水産	24	北海道	94
中小企業	1,722	金融	23	東北	154
うち小規模企業	751	建設	283	北関東	159
全体	1,966	不動産	90	南関東	543
		製造	443	北陸	112
		卸売	407	東海	201
		小売	175	近畿	310
		運輸・倉庫	90	中国	149
		サービス	425	四国	58
		その他	6	九州	186
		全体	1,966	全体	1,966

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊
 【問い合わせ先】 石井 ヤニサ、伊藤 由紀、池田 直紀
 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。